

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	平成30(2018)年度の実施内容、課題と対応策				
						前期(中間見直し)	評価	後期(実績評価)	評価	担当課
1 自分 に合った 生活場所 と介護 サービスの 充実	1－1 介護サー ビス等の 提供体制 の整備	特別養護老人ホームの新規整備状況	1施設(100床)整備に着手	(現状) ・620床分の特別養護老人ホーム(地域密着型も含む)が整備されているが、平成29年7月時点で、280人の入所希望者(待機者)がいる。 (課題) ・入所希望に対して、施設が不足し、すぐに入居ができない。	・都心に近く地価が高いことや、市域が狭く大規模な整備に適した用地が少ないことから、国有地を活用し、民間事業者による建設・整備を推進する。	・市内の社会福祉法人へ整備計画の周知等を行った。	△	・東習志野1丁目国有地の測量・分筆を実施した。 ・近隣住民へ整備の周知を行った。 ・令和元年度に運営法人の選定を行うにあたり、不足している地域密着型サービスとの併設を条件とする等、整備手法について検討が必要。 ・平成31年1月1日時点 入所希望者数 347人	△	高齢者支援課
		認知症グループホームの定員数	179人(新規整備分:36人)	(現状) ・143人分が整備されている。 (課題) ・多くの事業所で満員に近い状態であり、更なる整備が必要である。	・民有地での整備が可能と考えられるため、民間事業者からの提案により2事業所(定員合計36人)の新規整備を予定。	・平成30年8月1日～10月12日(第1回)公募実施 ・事業者からの提案を受けやすくするため、採算性の低い、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護に認知症グループホームを併設とした条件で公募を実施。	△	・第1回の公募により、1事業所(18人)を指定事業者として選定。 ・平成30年12月1日～平成31年1月16日(第2回)公募を行ったが、事業者から提案がなく選定に至らなかった。 ・計画数を満たしていないため、今後の整備方針について検討が必要。	△	高齢者支援課
		小規模多機能型居宅介護と看護小規模多機能型居宅介護の合計定員数	116人(新規整備分:58人)	(現状) ・第6期計画で小規模多機能型居宅介護を2事業所整備し、58人(宿泊定員16人)を受け入れる体制を整えた。 (課題) ・介護離職防止の観点からもニーズがあり、更なる整備が必要である。	・民有地での整備が可能と考えられるため、民間事業者からの提案により2事業所(定員合計58人)の新規整備を予定。	・平成30年8月1日～10月12日(第1回)公募実施 ・事業者からの提案を受けやすくするため、採算性の低い、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護に認知症グループホームを併設とする条件で公募を実施。	△	・第1回の公募により、1事業所(29人:宿泊定員7人)を指定事業者として選定。 ・平成30年12月1日～平成31年1月16日(第2回)公募を行ったが、事業者から提案がなく選定に至らなかった。 ・計画数を満たしていないため、今後の整備方針について検討が必要。	△	高齢者支援課
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数	1事業所(新規整備分:1事業所)	(現状) ・第6期計画で1事業所整備したが、現在廃止となっており、整備されていない状態。 (課題) ・高齢者実態調査の結果からニーズはあるが、事業所が整備されていない。 ・人員体制の確保やサービスの認知度の低さといった課題から、運営が比較的に困難なサービスである。	・民有地での整備が可能と考えられるため、民間事業者からの提案により1事業所の新規整備を予定。 ・運営が比較的に困難なサービスであるため、他のサービス事業所との併設など、安定した運営が可能な整備方法を検討する。	・平成30年8月1日～10月12日(第1回)単体にて公募実施 ・提案が無いことが見込まれるため、整備手法について協議が必要。	△	・平成30年8月1日～10月12日(第1回)、平成30年12月1日～平成31年1月16日(第2回)単体にて公募を行ったが、事業者から提案がなく選定に至らなかった。 ・引き続き、整備手法についての検討が必要。	×	高齢者支援課
	1－2 高齢者の 住まいの 確保	高齢者向け住まいの量	65歳以上人口の3%	(現状) ・高齢者向けの住まいとして、サービス付高齢者向け住宅、有料老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス)、養護老人ホーム、シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅等が整備されている。 (課題) ・高齢者単身世帯や高齢者の夫婦のみ世帯の増加、介護が必要な高齢者の増加が見込まれる中、身体や生活に応じた高齢者向けの住まいの確保が必要とされている。	・千葉県の策定する「千葉県高齢者居住安定確保計画(改訂版)」(2012年度～2020年度)に基づき、サービス付高齢者向け住宅や有料老人ホーム整備に適切に関与していく。	・平成30年8月7日付で1法人より、有料老人ホーム設置に係る事前協議申出書を受理。(介護付有料老人ホーム79人 令和2年8月開設予定)	○	・平成30年度末時点 65歳以上人口 40,201人 目標値:1,206人 実績値:856人 ・市で運営法人の公募は行っておらず、法人からの事前協議を受けて市が関わる仕組みとなっているため、取組みへの評価が難しいが、引き続き整備に関与していく。	○	高齢者支援課

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	平成30(2018)年度の実施内容、課題と対応策				
						前期(中間見直し)	評価	後期(実績評価)	評価	担当課
1 自分 に合った 生活場所 と介護 サービス の充実	1－3 介護サー ビスの質 の確保	市指定介護事業者 に対する実地指導 の実施	平成30年度:30事業所 令和元年度:30事業所 令和2年度:30事業所	(現状) ・市内に所在する指定事業者に対する実地 指導を、指定の有効期間(6年間)内に1回 以上行うこととなっており、これまで対象指 定事業所に対し、概ね3年に1回の頻度で直 接訪問により、実地指導を実施している。 (課題) ・法改正に伴い、指定事業所数が増加した ことで、指導等にかかる業務量が増加、ま た、居宅介護支援事業所に対しては、ケア プランの点検等、より専門的な指導体制が 必要となっており、職員の質の向上等が課 題である。	・居宅介護支援事業所も含め、市の 指定事業所に対する定期的な実地 指導を実施する。また、実地指導の 回数見直しを検討する。 ・職員配置を変更し、指定・指導等担 当職員の増員を図る。	・職員体制等の整備が整わなかったため、 実地指導は未実施。 ・指定権限移譲に伴い、居宅介護支援事業 者への集団指導を実施。 ・職員体制の整備を図る。	×	・職員の配置換え等により、職員体制の強 化を図り、18事業所の実地指導を実施し たが、実施期間が短かったため、目標数の 達成には至らなかった。 ・来年度は、目標数の達成に向けて、年間 を通じ計画的に実施する必要がある。	○	介護保 険課
		施設・居住系、通 所系サービス事業 所への介護相談員 の派遣	平成30年度:実施 令和元年度:実施 令和2年度:実施	(現状) ・市内に所在する施設系・居住系サービス 及び通所系サービスを提供する事業所に対 し、市の委嘱する介護相談員14人を派遣し ている。 (課題) ・介護相談員の受入れは、事業所の任意と なっているため、全ての対象事業所への派 遣ができていないことが課題である。	・対象事業所全てに派遣できるよう、 介護相談員の派遣について事業者 及び利用者に周知を図る。	・介護相談員2人1組で事業所訪問を行っ た。 ・1事業所につき2～3か月に1回の頻度で訪 問を行った。	○	・介護相談員2人1組で事業所訪問を行っ た。 ・1事業所につき2～3か月に1回の頻度で訪 問を行った。 ・事業所への周知を図り、派遣を依頼した が、開設間もない事業所を中心に受け入れ を拒否された。全ての事業所への派遣に向 けて、今後も周知を図っていく。	○	介護保 険課
	1－4 介護給付 の適正化	介護認定の適正化	平成30年度:実施 令和元年度:実施 令和2年度:実施	(現状) ・適正化事業による分析データをもとに、審 査会及び認定調査が適正化であるかどうか の判断をしている。 (課題) ・分析データによると、他市町村との差異が 以前と比較すると少なくなつてはいるもの の、まだ多少のばらつきがみられている。	・分析データをもとに研修を行う。	・分析データの確認を行い、研修計画をた てているが、未実施の状況。	△	・分析データに基づき、認定審査会委員及 び認定調査員の研修を実施したが、引き続 き適正な認定を行うための研修は必要であ ると考える。	○	介護保 険課
		実地指導実施事業 所数	平成30年度:10事業所 令和元年度:10事業所 令和2年度:10事業所	(現状) ・指定事業所に対し定期的に実地指導を 行っているが、平成30年度より、居宅介護 支援事業所の指定権限が県から市へ移譲 されたことに伴い、新たに居宅介護支援事 業所の実地指導も行うことになる。 (課題) ・権限移譲に伴い指定事業所数が増加した ことで、指導等にかかる業務量が増加、特 に居宅介護支援事業所に対しては、ケアプ ランの点検等、より専門的な指導体制が必 要となっており、職員の質の向上等が課題 である。	・定期的な実地指導を実施する。 ・外部で開催する職員向け研修など へ参加し、職員の質の向上を図って いく。	・職員体制等の整備が整わなかったのた め、実地指導は未実施。職員体制を整える とともに、今後目標数の実施を予定。 ・市内居宅介護支援事業所を集めて、集団 指導を実施した。	×	・職員体制を整備し、11事業所の実地指導 を実施した。 ・市内居宅介護支援事業所を集めて集団 指導を年2回実施した。 ・来年度も引き続き、計画的な実施指導を 行っていく。	◎	介護保 険課

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	平成30(2018)年度の実施内容、課題と対応策				
						前期(中間見直し)	評価	後期(実績評価)	評価	担当課
1 自分 に合った 生活場所 と介護 サービス の充実	1－4 介護給付 の適正化	ケアプラン点検件 数	平成30年度:100件 令和元年度:100件 令和2年度:100件	(現状) ・指定事業所に対し定期的に実地指導を行 い、点検を行っているが、平成30年度より、 居宅介護支援事業所の指定権限が県から 市へ移譲されたことに伴い、実地指導対象 事業所数が増加し、点検数も増加している。 (課題) ・ケアマネジャーに対する専門的な指導体 制が必要であり、職員の質の向上等が課題 である。 ・訪問介護における生活援助中心型サービ スや、定められた訪問回数を超えたケアプ ランについて、市に届け出し、地域ケア会議 等で事例検討することにより点検を行うこと が必要となった。	・居宅介護支援事業所を含む指定 事業所に対し、定期的に実地指導を行 い、ケアプランの点検を行う。 ・居宅介護支援事業所を集めて集団 指導を実施する。 ・外部で開催する職員向け研修など へ参加し、職員の質の向上を図って いく。	・職員体制等の整備が整わなかったので、 点検は未実施。職員体制を整えたととも に、今後目標数の実施を予定。 ・市内居宅介護支援事業所を集めて、集団 指導を実施した。	×	・職員体制を整備し、18事業所の実地指導 により308件のケアプラン点検を実施した。 ・市内居宅介護支援事業所を集めて集団 指導を年2回実施した。 ・訪問回数の多い訪問介護のケアプラン点 検を地域ケア会議等で行うことになってい るが、今年度は未実施。 ・来年度も引き続き、計画的な点検を行うと ともに、未実施事項に取り組んで行く。	◎	介護保 険課
		住宅改修等の点検	平成30年度:実施 令和元年度:実施 令和2年度:実施	(現状) ・住宅改修の点検は給付対象であるかどう か、改修内容が適正であるか等、改修前及 び改修後の書類審査を経て保険給付してい る。 ・福祉用具の点検は給付対象であるかどう か、福祉用具の必要性等について、書類審 査を経て保険給付している。 (課題) ・書類審査による点検だけでは、把握しきれ ない場合もある。	・申請の際には、詳細な書類や写真 等を添付してもらい、改修等の内容 が適正であるかを点検する。また、 必要に応じて現地確認を行う。	・書類審査による点検を実施した。 ・現地確認を行った事案はない。	○	・書類審査による点検を実施。 ・現地確認を行った事案はない。	○	介護保 険課
		縦覧点検・医療情 報との突合	平成30年度:実施 令和元年度:実施 令和2年度:実施	(現状) ・介護給付費の実績から介護給付適正化を 推進するため、審査支払業務を委託してい る国保連合会より介護給付費点検情報の 提供を受け、個別に点検を行っている。 (課題) ・全ての点検情報を確認できていない。	・手つかずの点検情報の確認を実施 し、請求内容の誤り等を早期に発見 して適切な処置を行う。また、医療と 介護の重複請求の排除等を図って いく。	・一部点検情報の点検のみ実施した。 ・現在の職員体制では、全てを点検するこ とは難しい。	△	・一部点検情報の点検のみ実施した。 ・現状、全てを点検することは難しいが、来 年度以降、未点検項目解消に向けて、業務 体制の見直しを検討していく。	△	介護保 険課
		介護給付費通知の 通知件数	平成30年度:21,200件 令和元年度:24,404件 令和2年度:25,044件	(現状) ・介護保険サービスを利用した人に対し、3 か月ごとに給付費通知を送付し、サービス の利用状況、費用の支払い状況を提供し、 介護保険給付費の適正な執行を図ってい る。 (課題) ・利用者数の増加による通知件数の増加、 本通知に加えて、今後、総合事業分も記載 していくかが課題である。	・介護保険サービスを利用した人 に対し、3か月ごとに給付費通知を送 付。 ・総合事業分も本通知に追加して送 付するかを検討する。	・通知件数は9,492件であり、目標値に届か ないと見込まれる。 ・サービス利用者に対しては、利用状況、 費用の支払い状況を提供できた。	△	・通知件数は20,349件であり、目標値に届 かなかった。 ・介護サービスの適正な請求に向けた一定 の抑制効果はあげられたと考えている。 ・総合事業利用者の利便性を考慮し、来年 度に向けて総合事業分を通知へ記載する ことを検討する。	◎	介護保 険課
2 安定し た日常生 活のサ ポート	2－1 高齢者相 談セン ターの運 営	第三者評価の実施 状況	平成30年度:一 令和元年度:全圏域実 施 令和2年度:一	(現状) ・総合相談支援業務等の4事業に加え、認 知症地域支援推進員・第2層生活支援コー ディネーターを配置し、社会保障充実分の 事業の実施、地域ネットワークの構築、地域 ケア会議の開催に取り組んできた。 (課題) ・後期高齢者人口の増加に伴い、相談者対 応の増加、対応内容の多様化により困難事 例が増加するなど、多方面での専門性や連 携を必要とする相談支援体制の確保が課 題である。	・センター事業の質の向上を図るた めに、全国統一の評価指標による評 価と共に先進的に取り組んできたセ ンターによる自己評価及び市による 事業評価並びに第三者評価(外部 評価)を定期的に実施する。	・次年度に実施できるよう予算要求した。 ・全国統一の評価指標による評価を実施し た。 ・全国統一の評価指標が提示されたこと により、実施目的の確認、評価項目や内容に ついて再検討したうえでの実施が必要と なった。外部評価となるため、実施機関と 相談しながら対応していく。	◎	・市による事業評価及び国の評価を実施し た。 ・全国統一の評価指標が示されていること から、令和元年度に実施する第3者評価に ついては、評価の項目を再検討した上で対 応していく。	◎	高齢者 支援課

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	平成30(2018)年度の実施内容、課題と対応策				
						前期(中間見直し)	評価	後期(実績評価)	評価	担当課
2 安定した日常生活のサポート	2-1 高齢者相談センターの運営	機関紙の発行など情報発信の状況	平成30年度:実施 令和元年度:全圏域実施 令和2年度:全圏域実施	(現状) ・総合相談支援業務等の4事業に加え、認知症地域支援推進員・第2層生活支援コーディネーターを配置し、社会保障充実分の事業の実施、地域ネットワークの構築、地域ケア会議の開催に取り組んできた。 (課題) ・地域包括ケア体制の構築に向けた、ネットワーク体制の強化と地域課題に対応した取り組みや情報発信ができる運営が求められている。	・ネットワークを活用した情報発信や機関紙の発行など地域ニーズに合わせた情報発信を行う。	・4圏域で機関紙を発行した。 ・各圏域毎に発信方法・頻度・内容が異なっているため、今後は各圏域毎の状況について情報共有しながら、お互い良いところを取り入れていけるよう、連絡会議などの場を活用して支援していく。	◎	・全圏域で機関紙を発行した。 ・引き続き各圏域ごとに、機関紙の発行により情報の発信を行っていく。発行頻度については、各圏域ごとに発信方法、内容、頻度が異なっていることから、連絡会議において、情報を共有しながら、お互いの良いところを取り入れていけるようにする。	◎	高齢者支援課
	2-2 介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業)	住民主体による訪問型サービスを提供する団体数	平成30年度:2団体 令和元年度:4団体 令和2年度:5団体	(現状) ・平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、これまでのサービス水準を維持するために、介護予防・生活支援サービスとして従前相当のサービスを開始した。 (課題) ・多様な主体によるサービスの担い手が不足している状況である。	・訪問型サービス(第1号訪問事業)として、従前相当サービス、緩和した基準によるサービス、住民主体による支援を提供する。	・8月から住民主体によるサービスの体制を整えた。 ・9月から緩和した基準によるサービスを開始した。 ・多様な主体によるサービスの担い手が不足している。	△	・従前相当サービス 指定事業者数:48者 延べ請求件数:5,103件 ・緩和した基準によるサービス 指定事業者数:6者 延べ請求件数:0件 ・緩和した基準によるサービスの担い手(市認定ヘルパー)の養成を継続し、養成後は事業所とのマッチングをするなど、緩和サービス事業者を増やすよう働きかける。 元気な高齢者の通いの場の運営団体が増えてきているため、支え手と利用者との信頼関係を築いていく中で、訪問の手伝いの輪が広がっていくように支援していく。	△	高齢者支援課
		住民主体による通所型サービスを提供する団体数	平成30年度:5団体 令和元年度:6団体 令和2年度:7団体	(現状) ・平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、これまでのサービス水準を維持するために、介護予防・生活支援サービスとして従前相当のサービスを開始した。 (課題) 多様な主体によるサービスの担い手が不足している状況である。	・通所型サービス(第1号通所事業)として、従前相当サービス、緩和した基準によるサービス、住民主体による支援、通所型短期集中予防サービスを提供する。	・8月から住民主体によるサービスの体制を整えた。 ・9月から緩和した基準によるサービスを開始した。 ・多様な主体によるサービスの担い手が不足している。	△	・従前相当サービス 指定事業者数:57者 延べ請求件数:7,254件 ・緩和した基準によるサービス 指定事業者数:2者 延べ請求件数:29件 ・元気な高齢者の通いの場の運営団体が増えてきている。今後、要支援者等の高齢者が受け入れられるように団体への活動を支援していく。	△	高齢者支援課
	2-3 医療と介護の連携体制の構築	医療介護連携の総合相談窓口の設置状況	平成30年度:設置 令和元年度:設置 令和2年度:設置	(現状) ・地域の医療・介護関係者からの相談は高齢者相談センターが応じているほか、市内の大きな病院では、医療ソーシャルワーカーが退院後の在宅生活に向けた相談や支援を行っている。 (課題) ・在宅医療を推進するにあたり、関係者の負担解消策が必要である。 ・在宅生活を支えるため、専門職を支える相談体制が必要である。	・退院時の調整なども含めた医療・介護連携の総合相談窓口を設置する。	・高齢者相談センターを総合相談窓口とした。 ・あじさいネットワークにおいて、4つの部会(①広報部会②総合相談窓口部会③研修部会④認知症部会)を設置し、各部会にて対応方法を検討した。 ・窓口での対応業務を整理するため、困難事例と支援について取りまとめを総合相談窓口部会で行った。	◎	・あじさいネットワークにおいて、4つの各部会にて対応方法を検討した。 ・今後もあじさいネットワークの全体会議、部会の中でそれぞれの課題を検討し、関係機関との連携を強化しながら、対応策を実施していく。 ・総合相談窓口を高齢者相談センターとしているが、専門職向けの相談窓口機能のあり方について検討が必要と意見がでており、担当部会の中で意見交換を実施していく。	◎	高齢者支援課

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	平成30(2018)年度の実施内容、課題と対応策				
						前期(中間見直し)	評価	後期(実績評価)	評価	担当課
2 安定した日常生活のサポート	2－3 医療と介護の連携体制の構築	医療・介護関係者の研修の実施状況	平成30年度:実施 令和元年度:実施 令和2年度:実施	(現状) ・医療・介護連携推進のための多職種研修会を医師会と共催で開催している。 ・地域の課題を抽出するため、高齢者相談センターを中心として、医療関係者や介護関係者、地域住民、行政が事例を議論する地域ケア会議を開催している。 (課題) ・切れ目のない在宅医療・介護の連携体制の構築を推進するため、情報共有体制の強化が必要である。	・顔の見える関係を構築しながら、事例検討や講義といった研修を通して、連携強化を図る。	・あじさいネットワーク研修部会にて、内容検討し実施。 ネットワークの構成団体である歯科医師を通して講師を調整し実施することができた。 ・第1回多職種研修会(出席者 82人) 「食べることは楽しい～命を支える口腔ケア」 「医療機関における地域連携の現状と課題について」	◎	・あじさいネットワーク研修部会にて内容検討して実施。 ネットワークの構成団体であるリハビリテーション協議会を通して講師を調整し実施することができた。 ・第2回多職種研修会(出席者 60人) 「地域包括ケアとリハビリテーション」 「介護予防講座の実践紹介」 ・年間を通してネットワークを生かした内容の充実と連携の構築をはかることができた。	◎	高齢者支援課
		地域住民への普及啓発の実施状況	平成30年度:実施 令和元年度:実施 令和2年度:実施	(現状) ・平成29年度に在宅医療・介護連携の啓発を行うためのパンフレットを作成し、高齢者へ配布した。 (課題) ・家族の介護負担を軽減するため、必要な介護サービスの活用が進む情報の充実が必要である。	・医療や介護が必要となった場合にも在宅で生活することができるために必要な準備や予備知識等に焦点をあてた市民向けのリーフレットの配布や講座などを行う。 ・高齢者相談センターと連携しながら、住民への普及啓発を行う。	・出前講座にて住民向けリーフレットを用いて普及啓発を行った。(出前講座4回、87人) ・あじさいネットワーク広報部会において、リーフレット内容の検討を実施した。	◎	・あじさいネットワーク広報部会において検討した内容をもとに、昨年作成したパンフレットを改訂し、平成30年度版を作成。 ・あじさいネットワーク構成団体の協力を得て、市内の関係機関に配布した。	◎	高齢者支援課
	2－4 認知症施策の推進	認知症初期集中支援チームによる介入・対応件数(実件数)	平成30年度:12件 令和元年度:16件 令和2年度:20件	(現状) ・認知症の人の数は、新オレンジプランでは65歳以上の人口の16%とされており、本市に当てはめると6,400人と推計される。 (課題) ・今後増加が推定される認知症の人が、可能な限り自宅での生活が送れるようにするために、家族や地域において知識の普及啓発に取り組み、早期発見、早期対応ができるよう、相談支援体制の充実が課題である。	・認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を稼働する。 ・事業実施についての適正な体制整備について検討する。	・認知症初期集中支援チームによる介入・支援件数 7件(支援中も含む) ・支援チームと関係機関とが連携しながら、認知症の人やその家族に支援を行うことができた。 ・引き続き支援チームを稼働し、認知症の人やその家族への支援体制の構築を目指す。	◎	・認知症初期集中支援チームによる介入・支援件数 7件 ・支援チームと関係機関とが連携しながら、認知症の人やその家族に支援を行うことができた。 ・介護保険運営協議会の中で、支援チームの検討を行うことができた。 ・認知症地域支援推進員と連携し、地域における認知症の普及啓発と共に認知症初期集中支援チームの市民への周知を図っていく必要がある。認知症初期集中支援チームが効率的に稼働できるようにするため、チーム数を増やす必要があり、令和元年度に増設に向けて取り組む。	◎	高齢者支援課
	2－5 高齢者の見守り	習志野市SOSネットワークにより発見できない行方不明高齢者の数	平成30年度:0人 令和元年度:0人 令和2年度:0人	(現状) ・高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯が増加しており、高齢者の見守りの必要性は増している一方、地域との関係の希薄化・閉じこもりがちな高齢者の増加などにより、個々に対し、まんべんなく見守りを行うことが難しくなっている。 (課題) ・重層的な見守りを行うとともに、緊急時における対応の体制を整え、高齢者がいつでも住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援する必要がある。	・緊急通報装置や位置情報探索機による見守り、地域住民や地域で活動する事業者による見守り、災害時における避難支援や行方不明となった高齢者への対応を図る。	・行方不明高齢者数 7人 ・発見できなかった行方不明高齢者数 0人 ・関係機関との連携を図ると共に、SOSネットワークを活用しやすくする環境を整えていく。	◎	・行方不明高齢者数 8人 ・発見できなかった行方不明高齢者数 0人 ・関係機関との連携を図ると共に、SOSネットワークを活用しやすくする環境を整えていく。	◎	高齢者支援課
	2－6 高齢者の権利擁護	成年後見センターによる法人後見の新規受任件数	平成30年度:5件 令和元年度:5件 令和2年度:5件	(現状) ・高齢者が虐待により人権を侵害されることや、判断能力の低下によって必要なサービスが受けられない、消費被害に遭うこと等が増えてきている。 (課題) ・高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を送ることができる環境づくりと様々な支援を行う必要がある。	・成年後見センターを常設設置する。 ・認知症等により、判断能力が十分でない人で親族からの申立てが困難な人について、市長による審判申立てを代行する。 ・費用負担が困難な人へ、申立てに係る費用や成年後見人等に支払うべき報酬費用を助成する。	・成年後見センターを常設設置とし、相談支援を随時行える体制とした。 ・成年後見センターの周知を図っていく。	△	・成年後見センター業務を委託し、常設設置とした。 ・成年後見センターの周知を図っていく。 ・成年後見センターが後見業務を行えるように、委託業者(習志野市社会福祉協議会)と体制整備について協議していく。	△	高齢者支援課

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	平成30(2018)年度の実施内容、課題と対応策				
						前期(中間見直し)	評価	後期(実績評価)	評価	担当課
3 いつま でも元氣 に暮らせ る健康づ くり	3-1 成人期か ら取り組 む健康づ くり	特定健康診査の受診率	平成30年度:35% 令和元年度:36% 令和2年度:37%	(現状) ・特定健康診査及び特定保健指導(40～74歳)、後期高齢者健康診査(75歳～)、一般健康診査(医療保険未加入者)を実施している。 ・未受診者に対して、受診勧奨を実施している。 (課題) ・特定健康診査及び特定保健指導の受診率が県平均より低い。	・現状の取組を継続する。 ・対象者へ個別通知、広報習志野への掲載などによる周知を行う。 ・特定集団健診の実施による受診機会の拡大を図る。	・特定健康診査及び特定保健指導を実施した。 ・未受診者に対して、受診勧奨を実施した。 ・特定集団健診の実施した。 ・今年度より特定集団健診を実施したが、初年度のため受診者が少なかった。実施日程を調節するなど、医療機関に行きたくない人にも受診してもらえるようにする。	◎	・特定健康診査受診者数:7,537件 (個別健診:7,437件、集団健診:100件) ・特定保健指導者数: 動機付け支援(初回)135件 (評価)136件 積極的支援(初回)30件 (評価)24件 ・未受診者勧奨通知者:14,498件 ・特定集団健診の受診日が平成30年度は11月までであったが、未受診者勧奨通知や医療機関に行きづらい時期に合わせ、次年度の日程を調節した。	◎	健康支援課
		高齢者実態調査結果で、1年以内にがん検診を受けたと回答した人の割合(40歳～64歳)	平成30年度:一 令和元年度:50% 令和2年度:一	(現状) ・平成29年度の受診状況では、胃がんリスク検診、大腸がん検診、乳がん検診の受診率は向上し、他の検診では低下している。 ・受診者の高齢化が進んでおり、安全な検診の実施についての一層の配慮が必要になっている。 (課題) ・未受診者の中には、人間ドックや職域で検診を受けるなど、市の検診以外で受診している人が多数いると思われるが、その数を把握することができていない。	・安全ながん検診を実施する。 ・受診率、要精密検査受診率の向上を図る。	・ホームページ、広報やまちづくり会議、母子保健事業等においてがん検診の周知、啓発をした。 ・子宮がん検診の会場・実施回数を増やした。 ・集団検診において、加齢や疾病等により受診が不適当と思われる人には個別に検診の不利益について説明し、安全な実施に努めた。	○	・集団検診の受診者は減少傾向だが、個別検診の受診者は横ばいもしくは一部増加。個別検診のニーズが高いと思われる。 ・安全面で不安がある会場の運営についての検討が必要。	○	健康支援課
		高齢者実態調査結果で、1年以内にがん検診を受けたと回答した人の割合(65歳以上)	平成30年度:一 令和元年度:50% 令和2年度:一	(現状) ・平成29年度の受診状況では、胃がんリスク検診、大腸がん検診、乳がん検診の受診率は向上し、他の検診では低下している。 ・受診者の高齢化が進んでおり、安全な検診の実施についての一層の配慮が必要になっている。 (課題) ・未受診者の中には、人間ドックや職域で検診を受けるなど、市の検診以外で受診している人が多数いると思われるが、その数を把握することができていない。	・安全ながん検診を実施する。 ・受診率、要精密検査受診率の向上を図る。	・ホームページ、広報やまちづくり会議、母子保健事業等においてがん検診の周知、啓発をした。 ・子宮がん検診の会場・実施回数を増やした。 ・集団検診において、加齢や疾病等により受診が不適当と思われる人には個別に検診の不利益について説明し、安全な実施に努めた。	○	・集団検診の受診者は減少傾向だが、個別検診の受診者は横ばいもしくは一部増加。個別検診のニーズが高いと思われる。 ・安全面で不安がある会場の運営についての検討が必要。	○	健康支援課

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	平成30(2018)年度の実施内容、課題と対応策				
						前期(中間見直し)	評価	後期(実績評価)	評価	担当課
3 いつまでも元気に暮らせる健康づくり	3－2 介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)	介護予防教室参加者の合計数	平成30年度:350人 令和元年度:350人 令和2年度:350人	(現状) ・第6期計画より、要支援または要介護状態となるリスクの高い高齢者を対象に、介護予防教室を開催している。 ・参加者の満足度が高く、健康状態の維持、改善につながる人が多い。 (課題) ・介護予防教室終了後も継続して、運動を習慣化させる仕組みがない。 ・参加希望者が多い教室、少ない教室など、各教室によってばらつきがある。	・教室参加を運動習慣のきっかけとして位置づけ、高齢者相談センターと連携しながら、住民の健康づくりを支援する。 ・運動器の機能向上教室の開催場所を増やし、介護予防に取り組む高齢者を増やす。 ・広報紙やまちづくり会議、出前講座などを活用して周知を図る。	・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 1回/月のうち、6回実施 参加者 339人 運動器の機能向上を目的としているが1回/月のみの実施のため、運動習慣について意識付け、実施、評価をどのように行っていくかが課題。 ・認知症予防教室:脳の活性化プログラム 4コース/年のうち、2コース実施 参加者39人 退職後の健康づくりとして、より積極的に介護予防に取り組める世代をターゲットとして、送迎なしで実施した。	◎	・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 参加者 348人(延べ 2,281人) 「地域支援事業実施要綱」に定めるもののほか、「介護予防マニュアル(改訂版)」を参照し、運動器の機能向上プログラムや認知機能の低下予防・支援プログラムをインストラクターの指導の下行った。 運動器の機能向上を目的としているが1回/月のみの実施のため、実施前後の生活機能比較250件中)にて「改善」が99件(約40%)、「悪化した」が48件(約19%)であった。運動習慣について意識付け、実施、評価をどのように行っていくかが課題。 ・認知症予防教室:脳の活性化プログラム 参加者 85人(延べ 829人) 退職後の健康づくりとして、より積極的に介護予防に取り組める世代をターゲットとして、送迎なしで実施した。 現役引退後、自主的に介護予防に取り組める対象者をターゲットとし、特に退職後、地域社会とのつながりのない男性などにいかに参加してもらえるかが課題である。参加者は女性64人、男性21人で男性が少なかった。周知場所・方法などを考慮していく。	◎	高齢者支援課
		介護予防教室参加者のうち、地域の通いの場につながった人の人数	平成30年度:50人 令和元年度:50人 令和2年度:50人	(現状) ・第6期計画より、要支援または要介護状態となるリスクの高い高齢者を対象に、介護予防教室を開催している。 ・参加者の満足度が高く、健康状態の維持、改善につながる人が多い。 (課題) ・介護予防教室終了後も継続して、運動を習慣化させる仕組みがない。 ・参加希望者が多い教室、少ない教室など、各教室によってばらつきがある。	・教室参加を運動習慣のきっかけとして位置づけ、高齢者相談センターと連携しながら、住民の健康づくりを支援する。 ・運動器の機能向上教室の開催場所を増やし、介護予防に取り組む高齢者を増やす。 ・広報紙やまちづくり会議、出前講座などを活用して周知を図る。	・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 1年を通してのプログラムであり、実施前後のみアンケートを行った。 ・認知症予防教室:脳の活性化プログラム 参加者39人のうち、アンケート回答のあった34人の状況 「地域の通いの場につながった人」 12人 「変わらない」 20人、「減った」 2人	○	・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 参加者348人のうち、アンケート回答のあった254人の状況 「地域の通いの場につながった人」 105人 「変わらない」 137人、「減った」 10人 もともとサークル活動している参加者が多く、参加頻度を維持していけるように検討が必要である。 ・認知症予防教室:脳の活性化プログラム 参加者85人のうち、アンケート回答のあった73人の状況 「地域の通いの場につながった人」 25人 「変わらない」 44人、「減った」 4人 もともとサークル活動している参加者が多く、地域活動につながっていない人の参加をどう促していくかが課題である。	◎	高齢者支援課
		介護予防教室参加者のうち、運動習慣化の意識を持っている人の割合	平成30年度:80% 令和元年度:80% 令和2年度:80%	(現状) ・第6期計画より、要支援または要介護状態となるリスクの高い高齢者を対象に、介護予防教室を開催している。 ・参加者の満足度が高く、健康状態の維持、改善につながる人が多い。 (課題) ・介護予防教室終了後も継続して、運動を習慣化させる仕組みがない。 ・参加希望者が多い教室、少ない教室など、各教室によってばらつきがある。	・教室参加を運動習慣のきっかけとして位置づけ、高齢者相談センターと連携しながら、住民の健康づくりを支援する。 ・運動器の機能向上教室の開催場所を増やし、介護予防に取り組む高齢者を増やす。 ・広報紙やまちづくり会議、出前講座などを活用して周知を図る。	・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 1年を通してのプログラムのため、最終評価のみとし、中間ではアンケート実施せず。 ・認知症予防教室:脳の活性化プログラム 参加者39人のうち、アンケート回答のあった34人の状況 「運動意識をいつも心がけている」 13人(38%) 「できるだけ心がけている」 19人(56%) 「あまり心がけていない」 2人(6%)	○	・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 参加者348人のうち、アンケート回答のあった254人の状況 「運動意識をいつも心がけている」 107人(42%) 「できるだけ心がけている」 141人(56%) 「あまり心がけていない」 5人(2%) 運動習慣の意識がついた人が増えた。 運動習慣につながらない参加者もいるため、自発的に運動する機会を作っていけるよう、プログラムの内容・アフターフォローなど検討していく。 ・認知症予防教室:脳の活性化プログラム 参加者85人のうち、アンケート回答のあった73人の状況 「運動意識をいつも心がけている」 33人(45%) 「できるだけ心がけている」 38人(52%) 「あまり心がけていない」 2人(3%) 教室に参加しても運動習慣につながらない人もいることが分かった。運動習慣につながるようプログラム等を検討していく。	◎	高齢者支援課

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	平成30(2018)年度の実施内容、課題と対応策				
						前期(中間見直し)	評価	後期(実績評価)	評価	担当課
3 いっまでも元気に暮らせる健康づくり	3-2 介護予防・日常生活支援総合事業(一般介護予防事業)	介護予防教室参加者のうち、生活機能が維持・向上している人の割合	平成30年度:80% 令和元年度:80% 令和2年度:80%	(現状) ・第6期計画より、要支援または要介護状態となるリスクの高い高齢者を対象に、介護予防教室を開催している。 ・参加者の満足度が高く、健康状態の維持、改善につながる人が多い。 (課題) ・介護予防教室終了後も継続して、運動を習慣化させる仕組みがない。 ・参加希望者が多い教室、少ない教室など、各教室によってばらつきがある。	・教室参加を運動習慣のきっかけとして位置づけ、高齢者相談センターと連携しながら、住民の健康づくりを支援する。 ・運動器の機能向上教室の開催場所を増やし、介護予防に取り組む高齢者を増やす。 ・広報紙やまちづくり会議、出前講座などを活用して周知を図る。	・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 1年を通してのプログラムのため、最終評価のみとし、中間ではアンケート実施なし。 ・認知症予防教室:脳の活性化プログラム 前期に実施した会場では実施なし。		・運動器の機能向上教室:足腰げんき塾 参加者348人のうち、生活機能の評価ができた250人の状況 「生活機能が改善した」99人(40%) 「生活機能を維持している」103人(41%) 「生活機能が悪化した」48人(19%) 悪化と回答した人が19%いるため、運動習慣について意識付け、実施、評価をどのように行っていくかが課題。 ・認知症予防教室:脳の活性化プログラム 後期の参加者46人のうち、生活機能の評価ができた37人の状況 「生活機能が改善した」13人(35%) 「生活機能を維持している」18人(49%) 「生活機能が悪化した」6人(16%) ほとんどの人が改善もしくは維持と回答している中で、悪化と回答した人が6人いた。なぜ悪化となったのか、検証していく必要がある。 次年度からは、すべての参加者の生活機能評価ができるよう、開始時と終了時にアンケートを実施する。	◎	高齢者支援課
4 地域で支え合う仕組みの拡大	4-1 高齢者を地域で支える仕組みの拡大	生活支援等サービスの担い手を養成する研修受講者のうち、習志野市ボランティア・市民活動センターへ登録または緩和した基準によるサービス事業所へ登録する人の割合	平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100%	(現状) ・平成28年度より、多様な生活支援サービスや介護予防のサービスを提供することができ、人材の育成を行うため、シニアサポーター養成講座を行っている。 (課題) ・要支援者など軽度の高齢者について、IADL(手段的自立度)の低下に対応した日常生活上の困りことや外出に対する多様な支援が求められている。	・養成講座を継続し、養成した生活支援等サービスの担い手が地域のボランティアなど必要なサービスの活動に関わる体制を整備する。	6月に市認定ヘルパー養成講座を開催した。	○	・市認定ヘルパー養成講座(6月・11月)受講者(41人)のうち、市ボランティアセンター、市民活動センターへ登録した人(27人)の割合 66.9% ・緩和した基準によるサービスの指定事業者に雇用された人 1人 ・多様な生活支援サービスの担い手の更なる創出を図るため、令和元年度より、市認定ヘルパー養成講座の講義後に受講者と指定事業者とのマッチングを行う。	○	高齢者支援課
		市民後見人養成講座受講者のうち、習志野市成年後見センターへ登録する人の割合	平成30年度:100% 令和元年度:100% 令和2年度:100%	(現状) ・平成26年度より、市民後見人養成講座を開催している。 (課題) ・専門職などの担い手が不足するため、地域の中で社会貢献に意欲のある人に、きめ細やかな対応が可能な後見人となっていたく市民後見人の養成が必要となっている。	・地域の中できめ細やかな対応が可能な後見人を育成するため、市民後見人養成講座の実施を継続する。 ・市民後見人養成講座受講修了者が後見業務に携われる支援体制整備を行う。	前年度の養成講座受講修了者にフォローアップ研修を開催した。	△	・市民後見人養成講座及びフォローアップ研修を開催した。養成の目標値を達成した。 ・成年後見センターによる法人後見を実施していくため、成年後見センター業務の委託業者と検討を進め、市民後見人の活動できる体制を整える必要がある。	△	高齢者支援課
		認知症サポーター養成講座受講者数	平成30年度:500人 令和元年度:500人 令和2年度:500人	(現状) ・認知症の人やその家族が安心して暮らしやすいまちをめざして、地域で見守り支援を行う認知症サポーターを養成する「認知症サポーター養成講座」を開催している。 (課題) ・事業所や地域での開催は浸透しているが、市主催の養成講座は若年層の参加が少なく、若年層のサポーターの養成が課題である。	・市教育委員会や市内教育機関などと連携し、若年層に対する養成講座の開催に努める。 ・認知症サポーターの地域での活動を支援するため、フォローアップ研修の充実を図る。	実績評価のみ		・認知症サポーター養成講座 44回 ・認知症サポーター養成講座受講者数 1,255人 ・目標値を大きく上回ることができた。引き続き、支援体制づくりに努めていく。	◎	高齢者支援課

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	平成30(2018)年度の実施内容、課題と対応策				
						前期(中間見直し)	評価	後期(実績評価)	評価	担当課
4 地域 で支え合 う仕組み の拡大	4-1 高齢者を 地域で支 える仕組 みの拡大	高齢者見守り事業者 ネットワーク協力事 業者数	50事業者	(現状) ・民生委員や高齢者相談員を含む地域住 民、高齢者宅を訪問する機会のある事業者 などが高齢者をゆるやかに見守る高齢者見 守りネットワークを推進している。 (課題) ・地域のボランティアなどの地域活力を生か したサービスの提供体制を作ることが必要。	・高齢者見守り事業者ネットワークと して、事業者協力を募る。	実績評価のみ		・見守りネットワーク協力事業者数 43事業 者 ・3事業者が廃止していることが判明し、締 結の破棄を行った。 ・平成31年3月18日に高齢者見守り事業者 ネットワーク協力事業者連絡会を開催し、 高齢者に関する困りごとの対応例などの情 報共有を図り、行政及び高齢者相談セン ターと事業者の連携強化に努めた。引き続 き、事業者と連携し、事業のPR及び協力 依頼の強化を図っていく。	◎	高齢者 支援課
	4-2 高齢者の 社会参加 の拡大	シルバー人材セン ター会員数	平成30年度:1,100人 令和元年度:1,100人 令和2年度:1,100人	(現状) ・定年後の高齢者に対して、地域に密着した 仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や 高齢者の社会参加の促進を図ることを目的 として、公益社団法人習志野市シルバー人 材センターに対し補助している。 ・会員数 958人 就業率 89.6% 契約件数 2,767件 延就業人数 109,869人 (課題) ・会員数を増やす。	・シルバー人材センター運営に必要な 人件費や光熱費などの管理費、 備品や会議費などの事業費に対す る補助を行う。	実績評価のみ		・会員数 951名 ・契約件数 2,590件 ・延就業人数 113,024人 ・会員数は若干減少したものの、契約件数 及び延就業人数は増加しており、安定した 仕事の提供が達成できたと思う。引き続 き会員数の増強に取り組んでいく。	◎	高齢者 支援課
		高齢者ふれあい元気 事業を実施する町会 の割合	平成30年度:81% 令和元年度:82% 令和2年度:83%	(現状) ・高齢者を敬愛し、多世代による地域社会を 促進することを目的に、各種事業(地域まつ り、高齢者を交えた交流会など)を実施して いる、地域や町会等に対して補助している。 (課題) ・実施率を上げる。	・地域や町会が実施している各種事 業に対し、各町会の世帯数に対し、 基本額・世帯割額を設定し補助す る。	実績評価のみ		・実施町会数 187町会 実施率74.5% ・目標を若干下回ったものの、概ね達成で きたと思う。 ・引き続き未実施町会に対し、本事業の主 旨を説明し、事業実施に向けた検討を行っ てもらえるよう働きかけていく。	◎	高齢者 支援課
		寿学級 年間延べ参 加者数	平成30年度:6,000人 令和元年度:6,000人 令和2年度:6,000人	(現状) ・市内7公民館では、60歳以上の人を対象と した「寿学級」をはじめ各種講座を開催し、 生きがいや社会参加のための講座に取り組 んでいる。 ・地域学習圏会議では、それぞれの地域の 特色をいかした活動を行っている。 (課題) ・魅力的な講座や学習内容の拡充に努め て、より多くの地域の高齢者が社会参加で きるようにする。	・地域の高齢者、特に前期高齢者の 参加を促進するため、多様化する ニーズに応えられる魅力的な講座や 学習内容の拡充に努める。		△	・寿学級の延べ参加者数 5,708人 ・目標数をほぼ達成できたが、来年度、他 の公民館との情報交換を行い、参加が多 かった講座や再度開催希望の講座、また、 高齢者に必要な情報提供ができるような講 座の開催などを検討し、さらに参加者数を 増やせるようにしていく。	◎	社会教 育課
		市民カレッジ 受講 者数	平成30年度:60人 令和元年度:60人 令和2年度:60人	(現状) ・一般成人を対象とした事業であるが、高齢 者の参加も多く、平成7年度開講当初は市 民の学習ニーズに応える形で事業を展開し てきたが、平成25年度には地域における学 習成果の還元を主眼にカリキュラムを改編 し、運営している。 (課題) ・受講料の徴収や価値観の多様化等の理 由により受講生の数が減少している。	・受講希望者の受付は往復はがきに 限定していたが、受講生の増加を図 るため、電子メールも可能とする。 ・市民カレッジのホームページの充 実を図り、学習風景等を順次更新し PRを行う。	・市民カレッジ受講者数 75人 ・受講者の増加を図るため、電子メール受 付を可とすることで手続きの簡素化を行っ た。 ・数値目標を上回っているが、ホームペー ジの充実については調整中である。	◎	・市民カレッジ受講者数 75人 ・次年度の受講者数は66人の予定であり、 目標値を上回ってはいるが、受講生が減少 傾向にある。 ・受講者の増加を図るため、今年度より、 ホームページのメールフォームからの受講 申し込みを受け付けた。 ・次年度より、本格的にホームページの学 習風景等を定期更新し、PRを行っていく。	◎	社会教 育課

基本 目標	基本 施策	指標	目標	現状と課題	具体的な取組	平成30(2018)年度の実施内容、課題と対応策				
						前期(中間見直し)	評価	後期(実績評価)	評価	担当課
4 地域 で支え合 う仕組み の拡大	4-2 高齢者の 社会参加 の拡大	総合型地域スポーツ クラブ(3クラブ)の6 0歳以上の会員数	平成30年度:438人 令和元年度:452人 令和2年度:466人	(現状) ・平成27年度に実施した「習志野市スポー ツ・運動に関する市民アンケート」によると、 高齢者のスポーツ・運動の実施率は他の年 代に比べて高いことがわかっている。 (課題) ・普段運動する人やイベントや行事への参 加者は、固定化している傾向があり、いかに 普段運動していない高齢者の参加につなげ られるかが課題である。	・高齢者が参加しやすいプログラム やイベントを企画し、高齢者が積極 的に取り組み、楽しむことができるよ う関係各課やスポーツ推進団体と連 携を図り、支援する。	実績評価のみ		・総合型地域スポーツクラブの活動を共催 にて実施し、運動実施機会の充実を図っ た。 ・平成31年3月31日現在 会員数:369人 ・平成29～30年度は、東部体育館の大規 模改修工事等により、活動が停滞したこと から会員数の減少がみられた。	◎	生涯ス ポーツ 課
		スポーツ奨励大会 (歩け歩け大会)の6 0歳以上の参加者数	平成30年度:145人 令和元年度:150人 令和2年度:155人	(現状) ・平成27年度に実施した「習志野市スポー ツ・運動に関する市民アンケート」によると、 高齢者のスポーツ・運動の実施率は他の年 代に比べて高いことがわかっている。 (課題) ・普段運動する人やイベントや行事への参 加者は、固定化している傾向があり、いかに 普段運動していない高齢者の参加につなげ られるかが課題である。	・高齢者が参加しやすいプログラム やイベントを企画し、高齢者が積極 的に取り組み、楽しむことができるよ う関係各課やスポーツ推進団体と連 携を図り、支援する。	・スポーツ奨励大会(歩け歩け大会)を実施 し、高齢者が気軽に運動に参加できるよう 努めた。 ・平成30年6月3日実施 参加者数:107名 ・参加者拡大のため、広報等に力を入れ る。	○	・次年度の目標達成に向けて、参加者拡大 のため、広報等に力を入れる。	○	生涯ス ポーツ 課
		公共交通機関におけ るノンステップバス導 入率	70%	(現状) ・平成26年10月に「習志野市バリアフリー移 動等円滑化基本構想」を策定した。 ・具体的な事業を位置づけた「習志野市バリ アフリー移動等円滑化特定事業計画」を平 成27年3月に策定し、計画に位置付けた各 特定事業の事業者が目標達成に向け事業 を行っている。 (課題) ・目標達成に向け、継続して進捗状況調査 を実施する。	・各事業者に対し、進捗状況調査を 行い、調査結果を本市ホームページ で公表する。	実績評価のみ		・各事業者に対し進捗状況調査を行った結 果、ノンステップバス導入率は約69%であっ た。 ・今後も引き続き進捗状況調査を実施して いく。	◎	都市計 画課